

平成25年度
事業計画及び収支予算

財団法人いわて産業振興センター

目 次

[事業計画]

【基本方針】	1
【事業概要】	2
【予算総括表】	3
I 総合支援事業	4
II 新事業創出支援事業	8
III 金融支援事業	13
IV 取引支援事業	17
V 研究開発支援事業	23

[収支予算]

1 収支予算書	28
2 収支予算書内訳表	30
3 資金収支予算書	32
4 資金収支予算書内訳表	34
5 予定貸借対照表	36

平成25年度 財団法人いわて産業振興センター事業計画

【基本方針】

当センターは、「新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する」との設置目的に従い、県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、県との連携を密にしながら直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供を行う。

また、平成25年4月1日からの公益財団法人の移行に伴い、これまで以上にセンターの自律的な運営を行うとともに、健全な財務体質の維持に努める。

- ・ 県が掲げる施策についてより一層貢献を行うとともに、県と一体となって、「産業創造県いわて」の実現を目指す。
- ・ 現場主義をこれまで以上に徹底し、被災地域の経済を支える中小企業者の事業再開や復興に向け、補助金及び制度融資などの即効的な支援から持続的に利益をあげるための中長期的な支援を行う。
- ・ 企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉えて分析・検討を行うことにより、より一層のサービスの充実やニーズに対応した新規施策の企画提案能力を高める。
- ・ ものづくり産業及び食産業並びに地場産業等の成長を促し、地域経済の活性化に努める。
- ・ 経済活動のグローバル化の進展に対し、県内企業の海外ビジネスの展開を支援する。
- ・ 当センターの経営が将来にわたって県の負担をまねくことのないよう、設備貸与事業等収益事業の一層の拡大や外部資金獲得、基金の運用により経営の安定化に努める。
- ・ 顧客満足度の高いサービスの提供を行うため、企業活動の現場サイドに立脚したセンターを目指し、マネジメントサイクル（PDCA）の徹底に努める。
- ・ 「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき新たに認定を受けた経営革新等支援機関として企業のニーズに応じた支援を行う。

【事業概要】

I 総合支援事業

本県における中核的支援機関として、東日本大震災の被災企業や県内の中小企業に対する相談窓口の開設、出張相談等を実施するとともに、課題解決に必要な専門家派遣、知的財産支援、企業人材育成、情報提供、異業種間交流などを行うほか、県北地域の産業活性化を図るための各種事業を展開する。

II 新事業創出支援事業

いわて希望ファンド、いわて農商工連携ファンドの運用益を活用しながら、地域資源等を活用した県内中小企業等の新事業展開、新分野進出を支援するとともに、県産品の販路拡大のため、物産販路開拓や海外販路開拓支援を実施する。

III 金融支援事業

経営基盤の強化等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため、当該設備を貸与する設備貸与、機械類貸与及び設備資金貸付を実施するほか、被災した中小企業者等の施設・設備の導入を支援するため、被災中小企業施設・設備整備支援事業等を実施する。

IV 取引支援事業

県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、新規取引先の開拓や各種商談会・展示会等を開催し、迅速な取引あっせんを実施するとともに、本県の戦略産業である自動車・半導体・医療機器・情報関連産業の取引市場開拓を重点的に実施する。

V 研究開発支援事業

本県産業の高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、地域のニーズを踏まえながら、独創的・先端的研究や技術開発プロジェクトへの支援を実施する。

H24年度に採択された「次世代モビリティ開発拠点形成プロジェクト」に関して、H25年度も引き続き、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進する。

【予算総括表】

(単位:円)

事業名	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	区分
I 総合支援事業	55,010,000	51,488,000	3,522,000	補助/受託/基金/負担
1 総合相談事業	9,632,000	14,750,000	△ 5,118,000	補助
2 情報提供事業	9,912,000	9,765,000	147,000	補助
3 専門家派遣事業	1,608,000	1,500,000	108,000	補助/負担
4 知的財産支援事業	13,720,000	11,220,000	2,500,000	補助/基金/負担
5 いわてものづくりアカデミー開催事業	2,999,000	3,767,000	△ 768,000	補助/負担
6 北いわて産業支援事業	2,390,000	3,890,000	△ 1,500,000	受託
7 異業種交流ネットワーク形成事業	1,800,000	—	1,800,000	基金
8 被災中小企業重層的支援事業	7,908,000	1,537,000	6,371,000	補助
9 被災中小企業販路開拓支援事業	5,041,000	5,059,000	△ 18,000	基金
II 新事業創出支援事業	215,739,000	208,229,000	7,510,000	基金/補助/受託/負担/他
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業	82,500,000	82,500,000	0	基金
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	42,486,000	42,486,000	0	基金
3 新事業・新分野進出支援事業	18,104,000	—	18,104,000	補助/受託
4 物産販路開拓事業 【いわての物産展等実行委員会事業】	25,802,000	39,564,000	△ 13,762,000	負担/他
5 海外販路開拓事業	46,847,000	40,257,000	6,590,000	受託/負担/他
いわて農商工連携推進事業 <small>(新事業・新分野進出支援事業を含む)</small>	—	3,422,000	△ 3,422,000	受託(II-3を含む)
III 金融支援事業	12,113,217,000	10,390,866,000	1,722,351,000	貸付/補助/受託/基金
1 設備貸与等事業	2,264,732,000	2,262,566,000	2,166,000	貸付/補助
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	9,677,550,000	8,102,880,000	1,574,670,000	貸付/補助/受託/基金
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	100,875,000	25,120,000	75,755,000	補助
4 中小企業再生支援利子補給事業	70,060,000	300,000	69,760,000	補助
IV 取引支援事業	63,705,000	70,644,000	△ 6,939,000	補助/基金/負担
1 取引支援事業	19,162,000	17,104,000	2,058,000	補助/基金/負担
2 自動車関連産業創出支援事業	15,436,000	12,275,000	3,161,000	補助
3 半導体関連産業取引あっせん事業	1,056,000	1,056,000	0	補助
4 医療機器関連産業参入促進事業	8,869,000	7,922,000	947,000	補助
5 ソフトウェア開発業務取引支援事業	6,706,000	2,778,000	3,928,000	補助/基金
6 工程改善指導事業 <small>(自動車関連産業創出推進事業を含む) (自動車関連産業創出推進事業を含む)</small>	—	—	—	補助(IV-2を含む)
7 展示会出展事業	11,446,000	10,207,000	1,239,000	補助/基金/負担
8 ものづくり企業技能向上支援事業	1,030,000	5,160,000	△ 4,130,000	基金
いわてものづくり復興支援事業	—	14,142,000	△ 14,142,000	
V 研究開発支援事業	267,846,000	459,451,000	△ 191,605,000	補助/受託/基金
1 いわて戦略的研究開発推進事業	26,735,000	24,735,000	2,000,000	補助/受託
2 戦略的基盤技術高度化支援事業	156,742,000	230,840,000	△ 74,098,000	受託
3 次世代モビリティ開発拠点形成事業	61,391,000	—	61,391,000	補助/基金
4 新素材・加工産業集積促進事業	22,508,000	—	22,508,000	補助/基金
5 研究開発フォローアップ事業	470,000	470,000	0	基金
産学官連携コーディネート機能強化対策事業 <small>(戦略的基盤技術高度化支援事業を含む)</small>	—	6,735,000	△ 6,735,000	受託(V-2を含む)
医工連携コーディネート機能強化対策事業 <small>(戦略的基盤技術高度化支援事業を含む)</small>	—	7,480,000	△ 7,480,000	受託(V-2を含む)
「いわて発」高付加価値コバルト合金プロジェクト	—	189,191,000	△ 189,191,000	(終了)
VI 支援機関体制強化事業	116,300,000	119,426,000	△ 3,126,000	補助/基金/他
VII 管理運営事業	20,454,000	50,567,000	△ 30,113,000	基金/他
合計	12,852,271,000	11,350,671,000	1,501,600,000	

(注) 予算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、減価償却費、貸倒引当金繰入を除いた額である。但し、設備貸与等事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業にあっては、貸与額、貸付額を含むものである。

区分	予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 補助	465,023,000	414,173,000	50,850,000	
2 受託	194,408,000	290,209,000	△ 95,801,000	
3 基金	193,581,000	177,822,000	15,759,000	
4 負担	81,522,000	79,395,000	2,127,000	
5 貸付事業	11,909,262,000	10,346,204,000	1,563,058,000	
6 その他	8,475,000	42,868,000	△ 34,393,000	
合計	12,852,271,000	11,350,671,000	1,501,600,000	

I 総合支援事業 [予算額 55,010 千円]

本県における中核的支援機関として、東日本大震災からの復興に向けて頑張る被災地域の中小企業者及び県内の中小企業者に対する相談窓口の開設、出張相談等を実施することにより、情報提供や経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、新分野進出等特定課題解決に必要な専門家派遣、知財支援、企業人材育成支援を行うほか、センターとしての活動内容や施策を広く情報発信するとともに、県北地域の産業活性化を図るため各種事業を展開する。

1 総合相談事業 [予算額 9,632 円]【S49 年度～】

職員及びコーディネーター・弁護士による相談窓口を設置し、被災した中小企業者の震災復興に向けた取り組みや中小企業者が取り組む経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、事業化等の様々な課題解決について支援する。

イ) 事業計画目標値 年間 300 件

ロ) スケジュール

	計	画
第 1 四半期	相談対応 71 件	
第 2 四半期	相談対応 84 件	
第 3 四半期	相談対応 94 件	
第 4 四半期	相談対応 51 件	

2 情報提供事業 [予算額 9,912 千円]

(1) 情報誌の発行等による情報提供【S49 年度～】

当センター及び国・県の施策情報、当センター事業を活用した企業の取り組み事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を毎月 1 回、3,000 部発行するほか、図書・ビデオテープ・DVD 等の貸出を行う。また、利便性を考慮しビデオテープの DVD 移行を進める。

(2) ホームページからの情報発信【H8 年度～】

「産業情報いわて」及び当センターの事業案内等をホームページから発信する。

イ) 事業計画目標値 定期刊行物のため、円滑な発行の継続を目標とする。

ロ) スケジュール 毎月 10 日頃発行

3 専門家派遣事業 [予算額 1,608 千円]【H12 年度～】

県内中小企業者の経営革新、情報化促進、新商品開発、マーケティング、新規事業参入等を支援するため中小企業診断士等の専門家を派遣する場合、その経費の 1/2 (経営革新計画承認企業が、同計画に沿って実施する場合は 2/3) を助成する。

イ) 事業計画目標値 5 社(のべ 20 日回)派遣

ロ) スケジュール 申請の都度随時処理

4 知的財産支援事業 [予算額 13,720 千円]

(1) 地域中小企業外国出願支援事業[予算額 13,720 千円]【H17 年度～】

特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許、商標等出願に際し、代理人費用等の支援を行う。支援対象は8企業で、1/2を受益者負担とする。

(2) 特許等取得活用支援事業 [予算額 0 千円]【H23 年度～】

一般社団法人岩手県発明協会を管理者として、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、財団法人いわて産業振興センターがコンソーシアム方式により、「岩手県知財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する人材を配置して知的財産に関する支援を行う。

イ) 事業計画目標値 地域中小企業外国出願支援事業 8 件

ロ) スケジュール

	計 画
第1四半期	公募
第2四半期	第1回審査会開催
第3四半期	公募、第2回審査会開催
第4四半期	事務処理、精算

5 いわてものづくりアカデミー開催事業 [予算額 2,999 千円]【S48 年度～】

県内中小企業者の人材を育成するため、その管理者及び製造現場スタッフ等を対象に、意識改革や経営手法等の習得に資するための下記の下記の7コースの研修を実施する。

主な対象	コース名	育成人数
経営者及び管理者	中堅管理者・後継者養成講座	20 人
	経営者・管理者のための原価低減セミナー	20 人
製造現場管理者	管理者のための生産管理セミナー	20 人
	品質管理中級セミナー	20 人
	IS09001 内部監査員養成講座	20 人
製造現場担当者	品質管理基礎講座	20 人
	工程改善基礎講座	20 人
	合計 7 コース	140 人

イ) 事業計画目標値 各コースの合計した定員充足率 100%以上

ロ) スケジュール

	計 画

第1四半期	中堅管理者・後継者養成講座① 工程改善基礎講座、品質管理基礎講座
第2四半期	中堅管理者・後継者養成講座②③、品質管理中級セミナー、 経営者・管理者のための原価低減セミナー
第3四半期	ISO9001 内部監査員養成講座 管理者のための生産管理セミナー
第4四半期	

6 北いわて産業支援事業 [予算額 2,390 千円]【H19 年度～】

県北地域の産業活性化を図るため、県北地域において産業・雇用の依存度が高いアパレル関連産業に着目し、地域のアパレル関連産業を活性化するため、管内企業を訪問するとともに首都圏の発注企業を地元へ招へいしマッチングフォーラムを企画運営する。

イ) 事業計画目標値

- ・マッチングフォーラムの開催 1回
- ・発注企業への新規訪問件数 7社

ロ) スケジュール

	計 画
第1四半期	県北管内縫製業への企業訪問
第2四半期	県北管内縫製業への企業訪問
第3四半期	県北管内縫製業への企業訪問、県外発注企業への訪問
第4四半期	県北管内縫製業への企業訪問、フォーラム開催、同行あっせん

7 異業種交流ネットワーク形成事業 [予算額 1,800 千円]【H25 年度～】

本県における次世代経営者の交流促進及び県が今後重点的に進めようとしている自動車関連産業へのグループでの参入や、医療機器関連産業等への異業種グループによる参入に向けた素地を形成することを目的として異業種企業間の交流事業を実施する。

イ) 事業計画目標値 参加企業数 10 社

ロ) スケジュール

	計 画
第1四半期	参加企業募集 第1回 講演会交流会開催 第2回 企業見学会・交流会開催
第2四半期	第3回 企業見学会・交流会開催 第4回 県外視察会・交流会開催 第5回 報告会・講演会・交流会開催
第3四半期	第6回 企業見学会・交流会開催 第7回 海外視察・交流会開催 第8回 報告会・講演会・交流会開催

第 4 四半期	第 9 回 企業見学会・交流会開催
	第 10 回 企業見学会・交流会開催
	第 11 回 まとめ・テクノプラザ岩手との交流会開催

8 被災中小企業重層的支援事業 [予算額 7,908 千円]【H24 年度～】

東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、県と連携して支援機関の連絡調整や情報の共有化のための連絡会議を開催する他、専門家の派遣などにより、被災中小企業者の再建計画の策定・実行等を支援する。

イ) 事業計画目標値 派遣企業数 20 社×3 回

ロ) スケジュール 必要の都度随時処理

9 被災中小企業販路開拓支援事業[予算額 5,041 千円※年度繰越]【H24～25 年度】

東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、事業再開後も取引先や販路を失ってしまったために売上が回復できていない事業者を対象とし、販路開拓に関する事業経費を助成する。

対象企業は、平成 24 年度に 11 社採択しており、平成 25 年 3 月から 8 月までの事業経費を助成対象としている。

イ) スケジュール

採択企業から実績報告の提出があり次第、確認調査を実施し、助成額の確定を行う。

II 新事業創出支援事業 [予算額 215,739 千円]

中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する2つの地域ファンド「いわて希望ファンド」「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用した地域活性化支援事業を行うとともに、支援機関の自主事業として県内中小企業の新事業、新分野進出支援等に取り組む。

また、県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援する。

1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 [予算額 82,500 千円]【H20～30 年度】

中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、地域資源を活用した事業化や、起業・経営革新等の新事業活動を行う事業者等への支援及び、中心市街地や商店街における活性化に向けた取り組みへの支援等を行う。

(1) 起業・新事業活動支援事業

中小企業等が、地域資源活用や起業及び経営革新のために行う、市場調査、新商品等の研究開発、事業化、販路開拓及び人材養成等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。

① 地域資源活用枠

農林水産物、鉱工業品又は生産技術、文化財等の観光資源を活用する事業に対して助成する。

② 起業・経営革新枠

創業者が取り組む事業又は経営革新計画の承認を受けた事業に対して助成する。

(2) 中心市街地活性化支援事業

商工会や商店街振興組合等が、中心市街地や商店街の活性化のために行う市場調査、販売力強化、業種構成再編や遊休資産活用等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。

(3) 支援機関による支援事業

中小企業等が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取り組みに対して助成する。

イ) 事業計画目標値

・地域資源を活用した起業、新事業活動、中心市街地活性化支援事業等の採択件数年間 35 件

・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上

ロ) スケジュール

	計 画
第 1 四半期	第 16 回審査会、事業採択
第 2 四半期	第 17 回公募 第 17 回審査会、事業採択

第3四半期	第18回公募
第4四半期	第18回審査会、事業採択 第19回公募

2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 [予算額 42,486 千円]【H21～31 年度】

中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。

(1) 起業・新事業活動等支援事業

創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して助成する。

(2) 支援機関による支援事業

起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して助成する。

イ) 事業計画目標値

- ・農商工の連携による起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年間 15 件
- ・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上

ロ) スケジュール

	計 画
第1四半期	第13回審査会、事業採択
第2四半期	第14回公募 第14回審査会、事業採択
第3四半期	第15回公募
第4四半期	第15回審査会、事業採択 第16回公募

3 新事業・新分野進出支援事業 [予算額 18,104 千円]

(1) 中小企業等試験販売支援事業 [予算額 1,500 千円]【H20 年度～】

盛岡南イオンにてチャレンジ・スペースを開設し、テストマーケティングの機会の少ない県内中小企業者等にその機会提供を行うとともに、首都圏を含めた県外の商談会への出展予定事業者等に対して、その実践的錬成の場としてのチャレンジ・スペースを提供する。

イ) 事業計画目標値 20 社

ロ) スケジュール 7 月開始、申請の都度審査

(2) スーパーマーケットトレードショー出展支援事業[予算額 10,500 千円]【H23 年度～】

全国的なプロ向け商談会「スーパーマーケット・トレードショー」に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。

(3) いわて農商工連携推進事業 [予算額 3,304 千円] 【H22 年度～】

農商工連携(農林水産業と商業・工業間の産業間の連携)の一層の推進を図るため、いわて農商工連携ファンド認定案件のフォローアップ、応募申請に係る事業計画策定等を支援する。

(4) 農商工連携セミナー開催事業[予算額 1,000 千円] 【H23 年度～】

農商工連携による商品開発、販路開拓等に取り組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、実践的なセミナー(事例発表、個別相談を含む。)を開催する。

(5) 農商工連携専門家派遣支援事業[予算額 1,800 千円] 【H25 年度～】

専門家を派遣し、いわて農商工連携ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。(延べ派遣日数 20 日回、10/10)

4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】 [予算額 25,802 千円]

(1) 情報提供事業 [予算額 490 千円] 【S46 年度～】

物産情報を伝える情報誌「いわての物産情報 アイテム」を岩手県産(株)と共同で発行し、催事計画や新規事業例、新商品の紹介など県産品の販路開拓につながる情報を関係機関等に提供する。

(2) 物産販路拡大開拓事業 [予算額 14,055 千円]

① 物産展【S46 年度～】

県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京、名古屋の大都市において「岩手県の物産と観光展」を開催する。なお、大阪高島屋展は、会場側の事情により中止となっているが、今後も再開出来るよう引き続き交渉を行う。また、県内の復興に向けた取り組みとして、「いわて特産品フェア」を盛岡市の川徳を会場に開催する。

なお、「岩手県の物産と観光展」の実施に当たっては、岩手県産(株)に運營業務を委託する方向で調整を進める。

② 商談会【H6 年度～】

県内食品関連業者と県内外事業者との商談機会を設け、商品力向上や販売ルートの開拓を促進するため、盛岡市内において岩手県産(株)と共同で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。

③ 見本市【S47 年度～】

ア 工芸品見本市

本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。

イ スーパーマーケット・トレードショー【再掲】

全国的なプロ向け商談会「スーパーマーケット・トレードショー」に全県統一して参加し、震災から復興する岩手県をアピールする。

(3) 県産品普及向上事業 [予算額 3,443 千円]

① いわて特産品コンクール【S47 年度～】

販路開拓に意欲的な県内事業者の新商品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場産品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品PRやパンフレット配布等により出展商品の普及活動を展開する。

② 市町村産業まつり等助成【S46年度～】

地場産業の活性化を促すため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。

③ 県産品愛用県民運動【H18年度～】

県産品愛用県民運動の一環事業として、県と調整のうえ、8月に盛岡市で行なわれる「さんさ踊り」の開催に併せて、県内地ビール企業を集めた「いわて地ビールまつり」を開催する。

イ) 事業計画目標値

- ・地場産業事業者の販売拡大に向けた支援としてセンターが主体的に開催する催事件数 年4件
- ・物産展、見本市等への伝統産業事業者の延べ出展者数 年間 16社
- ・物産展売上目標 172,000千円
- ・見本市引合件数 25件
- ・コンクール出品点数 150点

ロ) スケジュール

	計 画
第1四半期	第6回いわて特産品フェア（盛岡川徳展）（5月予定） いわての工芸品見本市（6月予定）
第2四半期	いわて食のマッチングフェア（8月予定） いわて地ビールまつり（8月予定） いわて特産品コンクール（9月予定）
第3四半期	市町村産業まつり等助成（通年）
第4四半期	第39回大阪展（仮称）（開催場所・会期末定） 第41回岩手県の物産と観光展（名古屋丸栄展）（2月予定） スーパーマーケット・トレードショー（2月予定） 第43回岩手県の物産と観光展（東京高島屋展）（3月予定）

5 海外販路開拓事業 [予算額 46,847千円]

(1) 岩手県大連経済事務所運営 [予算額 37,930千円]【H17年度～】

高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。

(2) 大連展示商談会 [予算額 900千円]【H16年度～】

大連市で商談会を開催し、県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図る。

(3) 上海情報発信販売促進強化事業 [予算額 4,517千円]【H23年度～】

中国最大の市場である上海市において、南部鉄瓶をはじめ本県の特産品を展示販売

するとともに、本県の観光資源をPRし、本県産業の海外ビジネスの促進、中国人観光客の誘致等を図るため、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行う。

- (4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 [予算額 3,000 千円]【H17 年度～】
中国国営最大手の食品関連企業「中糧集団」とのネットワーク形成によって、県農林水産物及び加工食品の輸出促進を図る。
- (5) 中国誘客促進事業 [予算額 500 千円]【H17 年度～】
中国の旅行エージェントに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進する。

イ) 事業計画目標値

- ・岩手県大連経済事務所の活動による支援件数 年間 80 件
- ・商談会の開催回数 年間 1 回

ロ) スケジュール

	計 画
第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国誘客促進事業
第 2 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理
第 3 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月～3 月予定)
第 4 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月～3 月予定)

Ⅲ 金融支援事業 [予算額 12,113,217 千円]

県内中小企業の景況は、海外経済の減速の影響から輸出関連業種の製造業はやや低迷しているものの東日本大震災の復旧・復興関連需要に支えられ緩やかな回復が続いている。本年度は、さらに沿岸被災地を中心に復旧・復興需要が一段と本格化し、公共工事を中心に幅広い業種で設備投資のニーズが高まることが予想される。

このような環境下において、当センターでは、経営基盤の強化等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため「設備貸与事業」「機械類貸与事業」及び「設備資金貸付事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の施設・設備の導入を支援するため「被災中小企業施設・設備整備支援事業」「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。

1 設備貸与等事業 [予算額 2,264,732 千円]

(1) 設備貸与事業 [予算額 370,080 千円]【S42 年度～】

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員 20 人以下（知事特認により従業員 50 人まで拡大）の小規模企業者が必要とする設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。

貸与期間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、7 年以内
予算	370,080 千円（貸与額 360,000 千円 事業費 10,080 千円）
利率（固定）	割賦金利 年 1.65% (1.55% ^注) （注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合）
リース料(月額)	5 年=1.822% (1.817% ^注) 7 年=1.346% (1.341% ^注) （注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合）
貸与金額	1 企業 100 万円～8,000 万円
保証金	貸与額の 10%
保証人	1 人以上、法人は 2 人以上

(2) 機械類貸与事業 [予算額 1,536,799 千円]【S45 年度～】

当事業は設備貸与事業を補完する制度（県単独事業＝岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業）として位置づけられたものであり、中小企業者（企業組合、協業組合を含む）が必要な設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦の形態により貸与する。

貸与期間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内（組合等は 7 年以内） （東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間 2 年）
予算	1,536,799 千円（貸与額 1,500,000 千円 事業費 36,799 千円）
利率（固定）	割賦金利 年 1.65% (1.55% ^注) （注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合）
貸与金額	1 企業 100 万円～1 億円、知事特認で 2 億円（組合等は 8,000 万円）
保証金・保証人	1 の設備貸与事業に同じ

(3) 設備資金貸付事業 [予算額 357,853 千円] 【H12 年度～】

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の 1/2 以内(新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等は 2/3 以内)を長期、無利子で貸付ける。

また、貸付先に対して診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するための完了検査を逐次実施する。

貸付期間	半年据置、7年以内
予算	357,853 千円 (貸付額 350,000 千円 事業費 7,853 千円)
利率	無利子
貸付金額	1 企業 50 万円～4,000 万円 (新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等の限度額は 6,000 万円)
保証人	1 の設備貸与と同じ
担保	譲渡担保

(4) 事業目標及び実施計画

(単位：千円)

区分		中期経営 計画目標	事業実施計画			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
設備貸与	割賦	266,000	66,500	66,500	66,500	66,500
	リース	24,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	計	290,000	72,500	72,500	72,500	72,500
機械類貸与		1,210,000	302,500	302,500	302,500	302,500
設備・機械類貸与合計		1,500,000	375,000	375,000	375,000	375,000
設備資金貸付		280,000	70,000	70,000	70,000	70,000
合計		1,780,000	445,000	445,000	445,000	445,000

(5) 事業枠及び資金調達

事業別の貸付枠及び資金調達は次のとおりとする。

(単位：千円)

区分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合計
事業別貸付枠		360,000	1,500,000	350,000	2,210,000
調達先	岩手県	180,000	1,500,000	350,000	2,030,000
	日本政策金融公庫	0	-	-	0
	自己資金等	180,000	-	-	180,000
	合計	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000

(注) 岩手県からの借入金利は、設備貸与は無利子、機械類貸与は 0.1%

(6) 債権管理

平成 21 年 12 月に施行され延長されていた金融借入の返済緩和を柱とした「金融円滑化法」により、金融危機以降急増した未収債権の数がここ数年落ち着きを見せている。

しかし、平成 25 年 3 月同法の終了に伴い、体力の弱い中小企業の債権管理先発生が

懸念される。

このような状況下において、発生した未収債権については、定期的に訪問し情報把握するとともに債権の回収に努め、また回収方法等について債権管理検討会を定期的
に開催し協議する。

また案件が重大なものにあつては重点的に管理するとともに、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。

イ) 事業計画目標値 未収率^注 5.25%

注) 未収率=(未収割賦設備+未収リース設備+未収貸付金)÷[(正常割賦設備残高+正常リース設備残高+正常貸付金残高)+(未収割賦設備・未収リース設備・未収貸付金)]×100

ロ) スケジュール 四半期毎に債権管理検討会を開催する。

2 被災中小企業施設・設備整備支援事業 [予算額 9,677,550 千円]【H23 年度～】

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。

貸付期間	据置期間 5 年以内の月賦払、20 年以内
予 算	9,677,550 千円 (貸付額 9,652,383 千円 事業費 25,167 千円) 注) 平成 23 年度～平成 25 年度貸付予算総額 14,500,000 千円 平成 23 年度～平成 24 年度貸付見込額 4,847,617 千円
利 率	無利息
対象物件	資産計上される建物、構築物又は設備
貸付金額	原則としてグループ補助認定事業費の 1 / 4 (但し、必要額の 1 % 又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要)
保 証 人	法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無

イ) 事業計画目標値

平成 25 年度貸付額を 9,652,383 千円達成するとともに貸付先事業所の売上を被災前と比較して 60%まで回復する。

ロ) スケジュール

(単位：千円)

区分	事業目標 ^注	計画				
		過年度見込額	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
決定額	14,500,000	6,500,000	3,000,000	3,000,000	2,000,000	
貸付額	14,500,000	4,847,617	2,000,000	2,000,000	3,000,000	2,652,383

注) 平成 23 年度～平成 25 年度累計の事業目標

3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 [予算額 100,875 千円]【H23 年度～】

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が、(株)商工組合中央金庫及び(株)日本政策金融公庫(中小企業事業・国民生活事業)が行う東日本大震災特別貸付制度を利用し、金融機関に支払った利息について助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。

- イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。
- ロ) スケジュール 1月～12月に申請のあった案件を第4四半期に助成する。

4 中小企業再生支援利子補給事業〔予算額 70,060千円〕【H23年度～】

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むにあたり、手続き期間における旧債務に係る利子の補填を行うための助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。

- イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。
- ロ) スケジュール 毎月20日までに申請のあった案件を翌月10日に助成する。

IV 取引支援事業 [予算額 63,705 千円]

県内ものづくり中小企業は、海外経済の減速や国家間の軋轢により、特に輸出関連産業分野において受注減を余儀なくされてきたものの、最近の円安傾向により、取引拡大への期待感が高まりつつある。

このため、受発注に係る企業ニーズの把握に努め、迅速な取引あっせんにより県内ものづくり企業の受注安定化を図るとともに、東日本大震災からの復興支援の一環として開催されてきた東北地域での商談会の開催件数の減少が見込まれるため、これまでの商談会に加え、首都圏で加工別商談会等を開催し、首都圏企業等との取引支援の強化を図る。

業種別では、本県戦略産業に位置付けられている自動車・半導体・医療機器・情報関連企業の育成、取引あっせんを行うほか、企業の生産性の向上を図るため、引き続き工程改善研修会を実施する。

1 取引支援事業 [予算額 19,162 円]【S47 年度～】

(1) 県外発注動向調査等

東北及び関東地区等県外の発注企業に対し、新規発注動向調査を2回(10,000社)実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して訪問するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。

(2) 県内外注ニーズ調査等

県内発注企業約100社を対象に外注ニーズを調査するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。

(3) 県内企業巡回

県内受注企業を巡回し、個々の企業の特色・稼働状況を把握し発注案件に対して、迅速に対応する。

(4) 受発注情報等の広報

「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し提供を行う。

(5) 受発注企業登録の促進

下請取引のあっせん件数、成立件数を増加するため、受発注企業の企業登録を促進する。

(6) 商談会の開催

県内ものづくり企業の受注安定化を図ることを目的に、いわて商談会(盛岡市を予定)、北東北3県合同商談会(東京都)を開催する。

(7) 首都圏営業ネットワーク研究会活動

首都圏に営業所を置く県内受注企業で構成する「いわて首都圏営業ネットワーク研究会」において、首都圏発注企業への共同受注・共同営業に取り組むとともに、同ネットワーク研究会企業を中心とした県内企業と首都圏発注企業との加工別商談会を開催する。

(8) 苦情紛争処理

下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)について、常時、窓口で相談を受ける。

イ) 事業計画目標値

- ・取引成立件数 60 件
- ・県外企業発注開拓 200 社
- ・県内企業発注開拓 100 社
- ・県内企業巡回 300 社

ロ) スケジュール

	計 画
第 1 四半期	首都圏営業ネットワーク研究会 (第 1 回: 工場見学)
第 2 四半期	3 県合同商談会開催 新規発注動向調査実施 (第 1 回) 首都圏営業ネットワーク研究会開催 (第 2 回: 企業視察交流会)
第 3 四半期	いわて商談会開催 日立展示商談会開催
第 4 四半期	新規発注動向調査実施 (第 2 回) 首都圏営業ネットワーク研究会加工別商談会開催・受発注グループ交流会開催 外注ニーズ調査実施 登録勸奨実施

2 自動車関連産業創出支援事業 [予算額 15,436 千円]【H15 年度～】

(1) 自動車関連展示商談会への出展支援

自動車関連メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会として、「センサー向け展示商談会」と「とうほく 6 県自動車関連技術展示商談会」を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催する。

(2) ガイドブックの作成による県内企業 P R

自動車関連産業に係る県内企業が持っているポテンシャル (有効な高度技術、設備等) を企業訪問等により調査し、調査内容を基に県内の自動車関連企業に特化したガイドブックを作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。

イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件

ロ) スケジュール

	計 画
第 1 四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)
第 2 四半期	センサー向け展示商談会運営支援
第 3 四半期	
第 4 四半期	とうほく 6 県自動車関連技術展示商談会運営支援

3 半導体関連産業取引あっせん事業 [予算額 1,056 千円]【H19 年度～】

(1) 半導体関連展示商談会への出展支援

半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2013」及び太陽光発電業界最大の国際商談展示会「PVEXP02014」に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓の支援を行う。

(2) メンテナンス研究会の活動支援

県内進出の川下企業に対し、県内川上企業が連携し、製造装置メンテナンス分野への参入を目指す「メンテナンス研究会」のフォローを行い、地場企業の体質強化・技術力向上を支援する。

(3) コーディネーターによる支援

県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネーターによる技術的アドバイスを行い、地場企業の支援を強化する。

イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5件

ロ) スケジュール

	計 画
第1四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援（技術的助言等）（通年）
第2四半期	「セミコンジャパン 2013」出展企業募集
第3四半期	「セミコンジャパン 2013」出展企業への出展支援・フォローアップ 「PVEXP02014」出展企業募集
第4四半期	「PVEXP02014」出展企業への出展支援・フォローアップ

4 医療機器関連産業参入促進事業 [予算額 8,869 千円]【H20 年度～】

東北経済産業局が推進している TOHOKU ものづくりコリドー（医療福祉機器分野）と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。

(1) 医療機器関連展示会への出展支援

県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会（「MEDTEC」、「メディカルショージャパン EXPO」、「HOSPEX」、「メディカルクリエイション福島」）への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。

(2) 事業化アドバイザーによるコーディネート活動

医療機器専門家（事業化アドバイザー）を配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。

(3) いわて医療機器事業化研究会の開催

医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。

イ) 事業計画目標値 取引成立件数 3件

ロ) スケジュール

	計 画
第1四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/24-25、メディカルショージャパン EXPO6/6-8）

	いわて医療機器事業化研究会開催（第1回）
第2四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第2回）
第3四半期	展示会出展（HOSPEX10/23-25、メテ ^o イカルクリエイション福島 11/下） いわて医療機器事業化研究会開催（第3回）
第4四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第4回）

※適宜、いわて医療機器事業化研究会の分科会ならびに薬事相談会を開催

5 ソフトウェア開発業務取引支援事業 [予算額 6,706 千円]【H18 年度～】

本県における I T 関連産業の基盤強化及び成長促進を図るため、県外（主として首都圏） I T 関連企業のニーズ確認や発注案件の発掘を行い、それを基に県内 I T 関連企業とのマッチング交流会を企画・実施し、県内 I T 関連企業の新規取引獲得を支援する。

(1) 県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進

県外 I T 関連企業に対し発注開拓を実施し、マッチング交流会参加勧奨を行うとともに発注開拓で得たニーズや発注案件を県内 I T 関連企業に周知し、マッチングを図る。

(2) マッチング交流会の開催

県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会及び協業交流会を各 1 回開催する。

(3) 組込み総合技術展（ET2013）への出展支援

東北 6 県が共同出展する組込み総合技術展（ET2013）に対して、関係機関と連携のうえ県内情報関連企業への出展補助を行う。

(4) いわて組込み技術研究会の開催

いわて組込み技術研究会を 4 回開催し、産学官の連携・交流を図る。これにより技術の高度化・新市場への参入を図るとともに企業間連携を促進する。

(5) 情報関連企業新規取引支援事業【H25 年度～】

県内中小情報関連企業の新規取引拡大を促進するため、中小企業者が自社技術者を首都圏を中心とした県外他社事業所に派遣し取引関係を構築することにより、自社に情報関連開発業務の持ち帰りを可能とする戦略的な活動等を支援する。

イ) 事業計画目標値 取引成立件数 10 件

ロ) スケジュール

	計 画
第1四半期	発注開拓実施・企業巡回実施（通年） 組込み総合技術展出展募集・確定 いわて組込み技術研究会開催（第1回） 情報関連企業新規取引支援事業（第1回：周知・募集）
第2四半期	マッチング交流会（第1回）開催案内・参加企業確定（県外企業 6 社程度） いわて組込み技術研究会開催（第2回） 情報関連企業新規取引支援事業（第1回：ヒアリング・審査会開催・

	支援企業決定・補助金交付)
第3四半期	マッチング交流会開催(第1回)・マッチング交流会(第2回)参加企業確定 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催(第3回) 情報関連企業新規取引支援事業(第2回:募集・ヒアリング)
第4四半期	マッチング交流会開催(第2回) いわて組込み技術研究会開催(第4回) 情報関連企業新規取引支援事業(第2回:ヒアリング・審査会開催・支援企業決定・補助金交付)

6 工程改善指導事業 [予算額 自動車関連産業創出推進事業に含む]【H15年度～】

工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の底上げを図るとともに、自動車関連産業に通じる企業群の創出により、自動車関連産業への新規参入を促進する。

(1) 工程改善研修会

自動車・半導体関連産業等のものでづくり企業を対象として、工程改善に取り組もうとする企業に対し、自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善研修会(1グループ5企業)を実施する。

(2) 工程改善研修会OB会

工程改善研修会参加企業によるOB会を設立し、フォローアップによる企業の継続した改善活動を支援するとともに企業連携の構築を行う。

また、中京地区の自動車関連企業のものでづくり力を学び、交流を通じた取引創出を目的として、自動車関連産業交流ツアーを実施する。

(3) 工程改善研修会個別指導

トヨタ生産方式に熟知した自動車メーカー出身の岩手県産業創造アドバイザーによる個別指導を行い、県内中小企業者の工程改善への取組み意欲を醸成する。

イ) 事業計画目標値

- ・工程改善研修会 参画企業 5社 個別目標達成率 100%以上
- ・工程改善個別指導の実施 10社(工程改善研修会参画企業含む)

ロ) スケジュール

	計 画
第1四半期	工程改善研修会キックオフ、実施(通年) 工程改善研修会個別指導の実施(通年)
第2四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施
第3四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施
第4四半期	自動車関連産業交流ツアーの実施 工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集

7 展示会出展事業 [予算額 11,446千円]【H18年度～】

自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催され

る展示会等への出展を支援する。

(1) 機械要素技術展共同出展事業

国内最大級の展示会として過去 16 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。

(2) 日立展示商談会【H25 年度～】

県内企業の有する優れた技術・製品を、総合電機メーカーである(株)日立製作所及び日立グループ各社に提案し、新たな取引先の獲得につなげることを目的に、首都圏で開催する。

(3) 専門展示会等出展費用助成事業

首都圏で開催される専門展示会等に出展を希望する企業に出展料の全部または一部を助成する。

イ) 事業計画目標値 取引成立件数 10 件

ロ) スケジュール

	計 画
第 1 四半期	機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展 専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集及び決定（上期分）
第 2 四半期	機械要素技術展出展企業フォローアップ（～第 4 四半期） 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ（～第 4 四半期）
第 3 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集及び決定（下期分）
第 4 四半期	次年度機械要素技術展出展検討

8 ものづくり企業技能向上支援事業 [予算額 1,030 千円※年度繰越]【H24～H25 年度】

作業者がもつ勘やコツ等の技能をセンサー等を活用することにより可視化し、治具、検査装置、警報装置等を開発する経費を助成する。これにより、品質及び生産性の向上を支援する。H24 年度に採択した 1 件について、開発を確認し助成する。

イ) スケジュール

	計 画
第 1 四半期	開発状況の確認
第 2 四半期	同上
第 3 四半期	経費支払いの確認及び助成
第 4 四半期	導入成果の確認

V 研究開発支援事業 [予算額 267,846 千円]

県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、及びプロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。

1 いわて戦略的研究開発推進事業 [予算額 26,735 千円]

研究開発コーディネーターを中心に、岩手県が実施する戦略産業分野に関する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。

研究テーマ	参画機関	実施期間
次世代自動車用プレス試作部品及び金型製造に関する研究開発	岩手製鉄㈱、岩手大学	H24 年度～ H25 年度
手指機能回復に資するロボット技術 遠洋型ミラー療法システムの開発	㈱ピーアンドエーテクノロジーズ、(有)ホロニック・システムズ、岩手大学	H24 年度～ H25 年度

イ) 事業計画目標値

- ・製品化・事業化件数 年 2 件
- ・公募型研究事業採択件数 年 4 件

ロ) スケジュール

	計 画
第 1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成
第 2 四半期	全体会議開催(通年) 中間検査実施
第 3 四半期	
第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出

2 戦略的基盤技術高度化支援事業 [予算額 156,742 千円]

産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。

研究テーマ	参画機関	実施期間
-------	------	------

CAD/CAM 技術を応用した歯科補綴物に適する生体用コバルト合金圧延材の製造技術の開発	(株)エイワ(S L)、東北大学(P L)	H23 年度～ H25 年度
--	-----------------------	-------------------

イ) 事業計画目標値 (再掲)

- ・ 事業化件数 年 2 件
- ・ 公募型研究事業支援件数 年 5 件以上 (新規採択・継続プロジェクト)

ロ) スケジュール

	計 画
第 1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度: 採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降: 延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成
第 2 四半期	研究推進委員会開催(通年) 機器購入(通年)
第 3 四半期	中間検査実施
第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出

3 次世代モビリティ開発拠点形成事業[予算額 61,391 千円]

岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進する。

(1) 知のネットワーク構築事業【H24～H28 年度】

① プロジェクトディレクター等によるプロジェクトの推進

プロジェクトディレクターを中心に、プロジェクトアドバイザー、地域連携コーディネーター等が一体となって、大学等研究機関や企業等のシーズ・ニーズの把握とマッチング支援等を行うとともに、研究者・技術者等のネットワークの構築し、次世代モビリティに関する大学等と企業、メーカー等と地域企業の連携強化を図る。

② 各種会議等の開催

プロジェクトの進捗状況の把握や取組方針の検討、参画機関の情報共有等を図るため、「岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会」等各種会議を開催・運営する。

③ 宮城県エリア等との連携

地域連携コーディネーター 1 名を宮城県エリア等との連携窓口として配置し、情報の共有を進めながら連携した取組みの推進を図る。

(2) 次世代モビリティに係るイノベーション創出事業【H25 年度～】

県内ものづくり企業の技術開発ニーズを的確に把握し、支援することにより、企業からのイノベーションの創出や産学連携の取組みを促進するため、県内企業・大学等が行う次世代モビリティ開発拠点の推進に資する研究開発、試作・評価等に要する経費の一部を助成する。

イ) 事業計画目標値 研究開発等支援件数 4 件

ロ) スケジュール

	計 画
第 1 四半期	イノベーション推進協議会 事業推進会議（全体）・部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会） 次世代モビリティ・イノベーション創出事業（公募、助成先採択）
第 2 四半期	事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会） 国際技術動向調査ユニット会議
第 3 四半期	FU アドバイザー現地調査対応
第 4 四半期	イノベーション推進協議会 事業推進会議（全体）・部会 成果報告会 国際技術動向調査ユニット会議 外部評価委員会 次世代モビリティ・イノベーション創出事業（助成金確定・支払）

4 新素材・加工産業集積促進事業 [予算額 22,508 千円]【H25 年度～】

「いわて発」高付加価値コバルト合金の創製及び医療機器、一般産業用機器開発の成果を踏まえ、コバルト合金をはじめとする新素材の規格化や製品の事業化に向けた評価、試作及び販路開拓に関する県内企業等の取組を支援し、新素材の生産・加工産業の集積を図る。

また、平成 22 年度から平成 24 年度まで実施した「いわて発高付加価値コバルト合金プロジェクト」事業に係る実績の取りまとめや商標等知的財産の管理などを行う。

(1) 事業化マネージャー等による支援

事業化マネージャー、事業化アドバイザー、事業化コーディネーターを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行う

(2) 展示会等出展支援、技術高度化支援

展示会等への出展による販路開拓支援、新素材技術研究会の設置による技術高度化支援を行う。

(3) 研究開発等支援

県内ものづくり企業が開発した製品の販路拡大を支援し、ものづくり企業の事業拡大と競争力アップを図るため、県内企業・大学等が行う開発品等の試作・評価、及び販路拡大を支援する。

イ) 事業計画目標値 マッチング支援件数 5 件

ロ) スケジュール

	計 画
第 1 四半期	・プロジェクトマネージャー、技術活用アドバイザー、科学技術コーディネーターの配置 ・研究会の設置 ・展示会出展 ・商標等知的財産の管理（通年）
第 2 四半期	・研究会の開催 ・企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援

	(～第4四半期) ・展示会用の試作品製作
第3四半期	・研究会の開催 ・展示会出展
第4四半期	・研究会の開催

5 研究開発フォローアップ事業 [予算額 470 千円]

R S P 事業や地域結集型事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローアップを行う。

イ) 事業計画目標値

終了事業についてフォローアップ支援により、新規事業への応募・採択や、事業化することを目標とする。

ロ) スケジュール

	計 画
第1四半期	商標等知的財産の管理(通年) 共同研究契約締結(実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結
第2四半期	フォローアップ調査(通年)
第3四半期	
第4四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出

平成25年度 財団法人いわて産業振興センター収支予算

収 支 予 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[6,100,000]	[6,100,000]	[0]
基本財産受取利息	6,100,000	6,100,000	0
特定資産運用益	[239,873,000]	[250,616,000]	[△ 10,743,000]
特定資産受取利息	239,873,000	250,616,000	△ 10,743,000
受取会費	[5,540,000]	[5,440,000]	[100,000]
受取会費	5,540,000	5,440,000	100,000
事業収益	[1,157,210,000]	[1,074,392,000]	[82,818,000]
割賦販売収益	(1,139,750,000)	(1,040,820,000)	(98,930,000)
割賦設備収益	1,031,668,000	929,474,000	102,194,000
受取割賦損料	108,082,000	111,346,000	△ 3,264,000
受取リース料	(17,460,000)	(33,572,000)	(△ 16,112,000)
受取リース料(元金分)	14,820,000	28,607,000	△ 13,787,000
受取リース料(利息分)	2,640,000	4,965,000	△ 2,325,000
受取補助金等	[659,431,000]	[704,382,000]	[△ 44,951,000]
受取都道府県等補助金	465,023,000	414,173,000	50,850,000
受取都道府県等受託金	194,408,000	290,209,000	△ 95,801,000
受取負担金	[81,522,000]	[79,395,000]	[2,127,000]
受取負担金	81,522,000	79,395,000	2,127,000
雑収益	[4,315,000]	[1,820,000]	[2,495,000]
受取利息	14,000	19,000	△ 5,000
有価証券運用益	4,300,000	1,800,000	2,500,000
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	2,153,991,000	2,122,145,000	31,846,000
(2) 経常費用			
事業費	[2,196,880,000]	[2,535,686,000]	[△ 338,806,000]
割賦販売原価	1,031,668,000	929,474,000	102,194,000
リース原価	14,820,000	28,607,000	△ 13,787,000
役員報酬	0	5,681,000	△ 5,681,000
給与手当	95,856,000	127,659,000	△ 31,803,000
退職給付費用	4,109,000	0	4,109,000
法定福利費	27,349,000	30,799,000	△ 3,450,000
福利厚生費	87,000	219,000	△ 132,000
賞与引当金繰入	1,742,000	0	1,742,000
退職給付引当金繰入	0	9,109,000	△ 9,109,000
共済年金引当金繰入	0	559,000	△ 559,000
賃金	8,615,000	13,486,000	△ 4,871,000
報酬	8,183,000	4,795,000	3,388,000
謝金	(137,536,000)	(99,959,000)	(37,577,000)
委員等謝金	127,311,000	88,271,000	39,040,000
講師等謝金	10,225,000	11,688,000	△ 1,463,000
旅費	(49,474,000)	(50,705,000)	(△ 1,231,000)
委員等旅費	22,463,000	20,828,000	1,635,000
講師等旅費	5,119,000	6,960,000	△ 1,841,000
職員等旅費	21,892,000	22,917,000	△ 1,025,000
リース損害保険料	200,000	200,000	0
公租公課	(4,829,000)	(4,692,000)	(137,000)
リース投資資産固定資産税	1,500,000	1,300,000	200,000
その他の公租公課	3,329,000	3,392,000	△ 63,000
渉外費	5,449,000	5,471,000	△ 22,000
消耗品費	8,649,000	14,813,000	△ 6,164,000
新聞図書費	826,000	914,000	△ 88,000
燃料費	3,947,000	3,069,000	878,000
食糧費	80,000	268,000	△ 188,000
印刷製本費	4,038,000	7,127,000	△ 3,089,000
通信運搬費	8,290,000	8,353,000	△ 63,000
会議費	1,433,000	1,477,000	△ 44,000
広告宣伝費	2,890,000	13,710,000	△ 10,820,000
支払手数料	1,397,000	1,907,000	△ 510,000
調査費	1,837,000	1,985,000	△ 148,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
備品費	57,623,000	113,178,000	△ 55,555,000
使用料及び賃借料	49,243,000	44,146,000	5,097,000
水道光熱費	193,000	173,000	20,000
支払委託費	100,517,000	272,742,000	△ 172,225,000
支払負担金	7,342,000	10,461,000	△ 3,119,000
支払助成金	314,389,000	147,771,000	166,618,000
支払利息	7,000,000	7,000,000	0
工事費	7,870,000	3,633,000	4,237,000
貸倒引当金繰入	229,379,000	571,490,000	△ 342,111,000
雑費	20,000	54,000	△ 34,000
管理費	[68,882,000]	[43,074,000]	[25,808,000]
役員報酬	7,608,000	0	7,608,000
給与手当	30,702,000	0	30,702,000
退職給付費用	2,301,000	25,123,000	△ 22,822,000
法定福利費	9,539,000	296,000	9,243,000
福利厚生費	666,000	555,000	111,000
退職給付引当金繰入	0	1,800,000	△ 1,800,000
賃金	2,224,000	981,000	1,243,000
謝金	(3,467,000)	(525,000)	(2,942,000)
講師等謝金	3,467,000	525,000	2,942,000
旅費	(905,000)	(2,390,000)	(△ 1,485,000)
職員等旅費	905,000	2,390,000	△ 1,485,000
保険料	436,000	467,000	△ 31,000
公租公課	174,000	210,000	△ 36,000
渉外費	250,000	200,000	50,000
消耗品費	724,000	500,000	224,000
新聞図書費	760,000	212,000	548,000
燃料費	70,000	50,000	20,000
食糧費	50,000	40,000	10,000
印刷製本費	53,000	0	53,000
通信運搬費	776,000	167,000	609,000
広告宣伝費	53,000	646,000	△ 593,000
修繕費	100,000	100,000	0
支払手数料	330,000	131,000	199,000
使用料及び賃借料	2,436,000	2,724,000	△ 288,000
水道光熱費	1,152,000	1,032,000	120,000
減価償却費	7,000	9,000	△ 2,000
支払委託費	2,366,000	3,065,000	△ 699,000
支払負担金	1,732,000	1,850,000	△ 118,000
雑費	1,000	1,000	0
経常費用計	2,265,762,000	2,578,760,000	△ 312,998,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 111,771,000	△ 456,615,000	344,844,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 111,771,000	△ 456,615,000	344,844,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	[0]	[458,328,000]	[△ 458,328,000]
貸倒引当金戻入益	0	429,787,000	△ 429,787,000
退職給付引当金戻入益	0	25,123,000	△ 25,123,000
物産販路開拓事業引当金戻入益	0	3,418,000	△ 3,418,000
経常外収益計	0	458,328,000	△ 458,328,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	458,328,000	△ 458,328,000
当期一般正味財産増減額	△ 111,771,000	1,713,000	△ 113,484,000
一般正味財産期首残高	1,238,153,000	966,439,000	271,714,000
一般正味財産期末残高	1,126,382,000	968,152,000	158,230,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,523,738,000	1,523,738,000	0
指定正味財産期末残高	1,523,738,000	1,523,738,000	0
III 正味財産期末残高	2,650,120,000	2,491,890,000	158,230,000

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[0]	[0]	[6,100,000]	[0]	[6,100,000]
基本財産受取利息	0	0	6,100,000	0	6,100,000
特定資産運用益	[225,980,000]	[2,000]	[13,891,000]	[0]	[239,873,000]
特定資産受取利息	225,980,000	2,000	13,891,000	0	239,873,000
受取会費	[0]	[0]	[5,540,000]	[0]	[5,540,000]
受取会費	0	0	5,540,000	0	5,540,000
事業収益	[1,149,194,000]	[0]	[8,016,000]	[0]	[1,157,210,000]
割賦販売収益	(1,131,734,000)	(0)	(8,016,000)	(0)	(1,139,750,000)
割賦設備収益	1,031,668,000	0	0	0	1,031,668,000
受取割賦損料	100,066,000	0	8,016,000	0	108,082,000
受取リース料	(17,460,000)	(0)	(0)	(0)	(17,460,000)
受取リース料（元金分）	14,820,000	0	0	0	14,820,000
受取リース料（利息分）	2,640,000	0	0	0	2,640,000
受取補助金等	[626,016,000]	[0]	[33,415,000]	[0]	[659,431,000]
受取都道府県等補助金	431,608,000	0	33,415,000	0	465,023,000
受取都道府県等受託金	194,408,000	0	0	0	194,408,000
受取負担金	[57,344,000]	[24,178,000]	[0]	[0]	[81,522,000]
受取負担金	57,344,000	24,178,000	0	0	81,522,000
雑収益	[3,010,000]	[4,000]	[1,301,000]	[0]	[4,315,000]
受取利息	10,000	4,000	0	0	14,000
有価証券運用益	3,000,000	0	1,300,000	0	4,300,000
雑収益	0	0	1,000	0	1,000
経常収益計	2,061,544,000	24,184,000	68,263,000	0	2,153,991,000
(2) 経常費用					
事業費	[2,171,078,000]	[25,802,000]	[0]	[0]	[2,196,880,000]
割賦販売原価	1,031,668,000	0	0	0	1,031,668,000
リース原価	14,820,000	0	0	0	14,820,000
役員報酬	0	0	0	0	0
給与手当	95,856,000	0	0	0	95,856,000
退職給付費用	4,109,000	0	0	0	4,109,000
法定福利費	26,659,000	690,000	0	0	27,349,000
福利厚生費	60,000	27,000	0	0	87,000
賞与引当金繰入	1,742,000	0	0	0	1,742,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	0
賃金	8,615,000	0	0	0	8,615,000
報酬	8,183,000	0	0	0	8,183,000
謝金	(131,606,000)	(5,930,000)	(0)	(0)	(137,536,000)
委員等謝金	121,705,000	5,606,000	0	0	127,311,000
講師等謝金	9,901,000	324,000	0	0	10,225,000
旅費	(47,344,000)	(2,130,000)	(0)	(0)	(49,474,000)
委員等旅費	21,217,000	1,246,000	0	0	22,463,000
講師等旅費	4,949,000	170,000	0	0	5,119,000
職員等旅費	21,178,000	714,000	0	0	21,892,000
リース損害保険料	200,000	0	0	0	200,000
公租公課	(4,757,000)	(72,000)	(0)	(0)	(4,829,000)
リース投資資産固定資産税	1,500,000	0	0	0	1,500,000
その他の公租公課	3,257,000	72,000	0	0	3,329,000
渉外費	5,249,000	200,000	0	0	5,449,000
消耗品費	8,339,000	310,000	0	0	8,649,000
新聞図書費	746,000	80,000	0	0	826,000
燃料費	3,827,000	120,000	0	0	3,947,000
食糧費	30,000	50,000	0	0	80,000
印刷製本費	2,608,000	1,430,000	0	0	4,038,000
通信運搬費	7,927,000	363,000	0	0	8,290,000
会議費	443,000	990,000	0	0	1,433,000
広告宣伝費	895,000	1,995,000	0	0	2,890,000
支払手数料	1,311,000	86,000	0	0	1,397,000
調査費	1,837,000	0	0	0	1,837,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
備品費	57,623,000	0	0	0	57,623,000
使用料及び賃借料	44,301,000	4,942,000	0	0	49,243,000
水道光熱費	103,000	90,000	0	0	193,000
支払委託費	97,447,000	3,070,000	0	0	100,517,000
支払負担金	6,475,000	867,000	0	0	7,342,000
支払助成金	313,049,000	1,340,000	0	0	314,389,000
支払利息	7,000,000	0	0	0	7,000,000
工事費	6,870,000	1,000,000	0	0	7,870,000
貸倒引当金繰入	229,379,000	0	0	0	229,379,000
雑費	0	20,000	0	0	20,000
管理費	[0]	[0]	[68,882,000]	[0]	[68,882,000]
役員報酬	0	0	7,608,000	0	7,608,000
給与手当	0	0	30,702,000	0	30,702,000
退職給付費用	0	0	2,301,000	0	2,301,000
法定福利費	0	0	9,539,000	0	9,539,000
福利厚生費	0	0	666,000	0	666,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0
賃金	0	0	2,224,000	0	2,224,000
謝金	(0)	(0)	(3,467,000)	(0)	(3,467,000)
講師等謝金	0	0	3,467,000	0	3,467,000
旅費	(0)	(0)	(905,000)	(0)	(905,000)
職員等旅費	0	0	905,000	0	905,000
保険料	0	0	436,000	0	436,000
公租公課	0	0	174,000	0	174,000
渉外費	0	0	250,000	0	250,000
消耗品費	0	0	724,000	0	724,000
新聞図書費	0	0	760,000	0	760,000
燃料費	0	0	70,000	0	70,000
食糧費	0	0	50,000	0	50,000
印刷製本費	0	0	53,000	0	53,000
通信運搬費	0	0	776,000	0	776,000
広告宣伝費	0	0	53,000	0	53,000
修繕費	0	0	100,000	0	100,000
支払手数料	0	0	330,000	0	330,000
使用料及び賃借料	0	0	2,436,000	0	2,436,000
水道光熱費	0	0	1,152,000	0	1,152,000
減価償却費	0	0	7,000	0	7,000
支払委託費	0	0	2,366,000	0	2,366,000
支払負担金	0	0	1,732,000	0	1,732,000
雑費	0	0	1,000	0	1,000
経常費用計	2,171,078,000	25,802,000	68,882,000	0	2,265,762,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 109,534,000	△ 1,618,000	△ 619,000	0	△ 111,771,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 109,534,000	△ 1,618,000	△ 619,000	0	△ 111,771,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入益	0	0	0	0	0
物産販路開拓事業引当金戻入益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 109,534,000	△ 1,618,000	△ 619,000	0	△ 111,771,000
一般正味財産期首残高	1,198,193,000	9,078,000	30,882,000	0	1,238,153,000
一般正味財産期末残高	1,088,659,000	7,460,000	30,263,000	0	1,126,382,000
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	574,238,000	0	949,500,000	0	1,523,738,000
指定正味財産期末残高	574,238,000	0	949,500,000	0	1,523,738,000
III 正味財産期末残高	1,662,897,000	7,460,000	979,763,000	0	2,650,120,000

(参考)

資金収支予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[6,100,000]	[6,100,000]	[0]
基本財産利息収入	6,100,000	6,100,000	0
特定資産運用収入	[239,873,000]	[250,616,000]	[△ 10,743,000]
特定資産利息収入	239,873,000	250,616,000	△ 10,743,000
会費収入	[5,540,000]	[5,440,000]	[100,000]
会費収入	5,540,000	5,440,000	100,000
事業収入	[1,509,754,000]	[1,317,884,000]	[191,870,000]
割賦販売債権収入	(1,058,750,000)	(930,820,000)	(127,930,000)
割賦設備収入	956,668,000	829,474,000	127,194,000
割賦損料収入	102,082,000	101,346,000	736,000
割賦販売債権預り保証金収入	183,000,000	183,000,000	0
リース料収入	(14,060,000)	(30,272,000)	(△ 16,212,000)
リース料収入(元金分)	11,820,000	25,607,000	△ 13,787,000
リース料収入(利息分)	2,240,000	4,665,000	△ 2,425,000
設備資金貸付金回収収入	161,292,000	134,392,000	26,900,000
高度化資金貸付金回収収入	43,452,000	0	43,452,000
未収割賦設備回収収入	40,000,000	33,000,000	7,000,000
未収割賦損料回収収入	5,000,000	3,300,000	1,700,000
未収リース債権回収収入	(1,200,000)	(1,100,000)	(100,000)
未収リース債権回収収入(元金分)	1,000,000	1,000,000	0
未収リース債権回収収入(利息分)	200,000	100,000	100,000
未収設備資金貸付金回収収入	3,000,000	2,000,000	1,000,000
補助金等収入	[659,431,000]	[704,382,000]	[△ 44,951,000]
都道府県等補助金収入	465,023,000	414,173,000	50,850,000
都道府県等受託金収入	194,408,000	290,209,000	△ 95,801,000
負担金収入	[81,522,000]	[79,395,000]	[2,127,000]
負担金収入	81,522,000	79,395,000	2,127,000
雑収入	[4,315,000]	[1,820,000]	[2,495,000]
受取利息収入	14,000	19,000	△ 5,000
有価証券運用収入	4,300,000	1,800,000	2,500,000
雑収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計	2,506,535,000	2,365,637,000	140,898,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	[12,874,046,000]	[11,373,778,000]	[1,500,268,000]
割賦設備購入支出	1,830,000,000	1,830,000,000	0
割賦販売債権預り保証金返済支出	92,392,000	66,172,000	26,220,000
リース投資資産購入支出	30,000,000	30,000,000	0
役員報酬支出	0	5,681,000	△ 5,681,000
給与手当支出	95,856,000	127,659,000	△ 31,803,000
退職給付支出	4,109,000	0	4,109,000
法定福利費支出	27,349,000	30,799,000	△ 3,450,000
福利厚生費支出	87,000	219,000	△ 132,000
退職給付引当金繰入支出	0	9,109,000	△ 9,109,000
共済年金引当金繰入支出	0	559,000	△ 559,000
貸金支出	8,615,000	13,486,000	△ 4,871,000
報酬支出	8,183,000	4,795,000	3,388,000
謝金支出	(137,536,000)	(99,959,000)	(37,577,000)
委員等謝金支出	127,311,000	88,271,000	39,040,000
講師等謝金支出	10,225,000	11,688,000	△ 1,463,000
旅費支出	(49,474,000)	(50,705,000)	(△ 1,231,000)
委員等旅費支出	22,463,000	20,828,000	1,635,000
講師等旅費支出	5,119,000	6,960,000	△ 1,841,000
職員等旅費支出	21,892,000	22,917,000	△ 1,025,000
リース損害保険料支出	200,000	200,000	0
公租公課支出	(4,829,000)	(4,692,000)	(137,000)
リース投資資産固定資産税支出	1,500,000	1,300,000	200,000
その他の公租公課支出	3,329,000	3,392,000	△ 63,000
渉外費支出	5,449,000	5,471,000	△ 22,000
消耗品費支出	8,649,000	14,813,000	△ 6,164,000
新聞図書費支出	826,000	914,000	△ 88,000
燃料費支出	3,947,000	3,069,000	878,000
食糧費支出	80,000	268,000	△ 188,000
印刷製本費支出	4,038,000	7,127,000	△ 3,089,000
通信運搬費支出	8,290,000	8,353,000	△ 63,000
会議費支出	1,433,000	1,477,000	△ 44,000
広告宣伝費支出	2,890,000	13,710,000	△ 10,820,000
手数料支出	1,397,000	1,907,000	△ 510,000
調査費支出	1,837,000	1,985,000	△ 148,000
備品費支出	57,623,000	113,178,000	△ 55,555,000
使用料及び賃借料支出	49,243,000	44,146,000	5,097,000
水道光熱費支出	193,000	173,000	20,000
委託費支出	100,517,000	272,742,000	△ 172,225,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
負担金支出	7,342,000	10,461,000	△ 3,119,000
助成金支出	314,389,000	147,771,000	166,618,000
支払利息支出	7,000,000	7,000,000	0
設備資金貸付金支出	350,000,000	350,000,000	0
高度化資金貸付金支出	9,652,383,000	8,091,491,000	1,560,892,000
工事費支出	7,870,000	3,633,000	4,237,000
雑支出	20,000	54,000	△ 34,000
管理費支出	[117,936,000]	[43,065,000]	[74,871,000]
役員報酬支出	7,608,000	0	7,608,000
給与手当支出	30,702,000	0	30,702,000
退職給付支出	51,362,000	25,123,000	26,239,000
法定福利費支出	9,539,000	296,000	9,243,000
福利厚生費支出	666,000	555,000	111,000
退職給付引当金繰入支出	0	1,800,000	△ 1,800,000
貸金支出	2,224,000	981,000	1,243,000
謝金支出	(3,467,000)	(525,000)	(2,942,000)
講師等謝金支出	3,467,000	525,000	2,942,000
旅費支出	(905,000)	(2,390,000)	(△ 1,485,000)
職員等旅費支出	905,000	2,390,000	△ 1,485,000
保険料支出	436,000	467,000	△ 31,000
公租公課支出	174,000	210,000	△ 36,000
渉外費支出	250,000	200,000	50,000
消耗品費支出	724,000	500,000	224,000
新聞図書費支出	760,000	212,000	548,000
燃料費支出	70,000	50,000	20,000
食糧費支出	50,000	40,000	10,000
印刷製本費支出	53,000	0	53,000
通信運搬費支出	776,000	167,000	609,000
広告宣伝費支出	53,000	646,000	△ 593,000
修繕費支出	100,000	100,000	0
手数料支出	330,000	131,000	199,000
使用料及び賃借料支出	2,436,000	2,724,000	△ 288,000
水道光熱費支出	1,152,000	1,032,000	120,000
委託費支出	2,366,000	3,065,000	△ 699,000
負担金支出	1,732,000	1,850,000	△ 118,000
雑費支出	1,000	1,000	0
事業活動支出計	12,991,982,000	11,416,843,000	1,575,139,000
事業活動収支差額	△ 10,485,447,000	△ 9,051,206,000	△ 1,434,241,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	(3,019,094,000)	(2,911,258,000)	(107,836,000)
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩	819,266,000	871,502,000	△ 52,236,000
収支差額変動準備積立資産取崩収入	229,358,000	103,516,000	125,842,000
貸倒引当資産取崩収入	493,269,000	429,787,000	63,482,000
退職給付引当資産取崩収入	50,361,000	25,123,000	25,238,000
貸与原資準備金積立資産取崩収入	163,393,000	221,040,000	△ 57,647,000
物産販路開拓事業引当資産取崩収入	0	3,418,000	△ 3,418,000
その他投資有価証券売却収入	1,263,447,000	1,256,872,000	6,575,000
投資活動収入計	3,019,094,000	2,911,258,000	107,836,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	(3,156,349,000)	(3,016,362,000)	(139,987,000)
割賦販売債権預り保証金引当資産取得	909,874,000	913,142,000	△ 3,268,000
収支差額変動準備積立資産取得支出	147,377,000	141,273,000	6,104,000
貸倒引当資産取得支出	722,648,000	571,490,000	151,158,000
退職給付引当資産取得支出	1,300,000	0	1,300,000
貸与原資準備金積立資産取得支出	95,330,000	130,716,000	△ 35,386,000
県返還金引当資産取得支出	0	2,869,000	△ 2,869,000
その他投資有価証券取得支出	1,279,820,000	1,256,872,000	22,948,000
固定資産取得支出	(1,134,000)	(0)	(1,134,000)
器具備品取得支出	1,134,000	0	1,134,000
投資活動支出計	3,157,483,000	3,016,362,000	141,121,000
投資活動収支差額	△ 138,389,000	△ 105,104,000	△ 33,285,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	(13,374,313,000)	(20,274,600,000)	(△ 6,900,287,000)
長期借入金収入(岩手県)	530,000,000	8,621,491,000	△ 8,091,491,000
短期借入金収入	12,844,313,000	11,653,109,000	1,191,204,000
財務活動収入計	13,374,313,000	20,274,600,000	△ 6,900,287,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	(7,031,763,000)	(11,270,971,000)	(△ 4,239,208,000)
長期借入金返済支出(岩手県)	255,367,000	246,215,000	9,152,000
短期借入金返済支出	6,776,396,000	11,024,756,000	△ 4,248,360,000
財務活動支出計	7,031,763,000	11,270,971,000	△ 4,239,208,000
財務活動収支差額	6,342,550,000	9,003,629,000	△ 2,661,079,000
当期収支差額	△ 4,281,286,000	△ 152,681,000	△ 4,128,605,000
前期繰越収支差額	6,080,532,000	1,042,090,000	5,038,442,000
次期繰越収支差額	1,799,246,000	889,409,000	909,837,000

(参考)

資金収支予算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引 消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）					
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
基本財産運用収入	[0]	[0]	[6,100,000]	[0]			[6,100,000]
基本財産利息収入	0	0	6,100,000	0			6,100,000
特定資産運用収入	[225,980,000]	[2,000]	[13,891,000]	[0]			[239,873,000]
特定資産利息収入	225,980,000	2,000	13,891,000	0			239,873,000
会費収入	[0]	[0]	[5,540,000]	[0]			[5,540,000]
会費収入	0	0	5,540,000	0			5,540,000
事業収入	[1,501,738,000]	[0]	[8,016,000]	[0]			[1,509,754,000]
割賦販売債権収入	(1,050,734,000)	(0)	(8,016,000)	(0)			(1,058,750,000)
割賦設備収入	956,668,000	0	0	0			956,668,000
割賦損料収入	94,066,000	0	8,016,000	0			102,082,000
割賦販売債権預り保証金収入	183,000,000	0	0	0			183,000,000
リース料収入	(14,060,000)	(0)	(0)	(0)			(14,060,000)
リース料収入（元金分）	11,820,000	0	0	0			11,820,000
リース料収入（利息分）	2,240,000	0	0	0			2,240,000
設備資金貸付金回収収入	161,292,000	0	0	0			161,292,000
高度化資金貸付金回収収入	43,452,000	0	0	0			43,452,000
未収割賦設備回収収入	40,000,000	0	0	0			40,000,000
未収割賦損料回収収入	5,000,000	0	0	0			5,000,000
未収リース債権回収収入	(1,200,000)	(0)	(0)	(0)			(1,200,000)
未収リース債権回収収入（元金分）	1,000,000	0	0	0			1,000,000
未収リース債権回収収入（利息分）	200,000	0	0	0			200,000
未収設備資金貸付金回収収入	3,000,000	0	0	0			3,000,000
補助金等収入	[626,016,000]	[0]	[33,415,000]	[0]			[659,431,000]
都道府県等補助金収入	431,608,000	0	33,415,000	0			465,023,000
都道府県等受託金収入	194,408,000	0	0	0			194,408,000
負担金収入	[57,344,000]	[24,178,000]	[0]	[0]			[81,522,000]
負担金収入	57,344,000	24,178,000	0	0			81,522,000
雑収入	[3,010,000]	[4,000]	[1,301,000]	[0]			[4,315,000]
受取利息収入	10,000	4,000	0	0			14,000
有価証券運用収入	3,000,000	0	1,300,000	0			4,300,000
雑収入	0	0	1,000	0			1,000
事業活動収入計	2,414,088,000	24,184,000	68,263,000	0			2,506,535,000
2. 事業活動支出							
事業費支出	[12,848,244,000]	[25,802,000]	[0]	[0]			[12,874,046,000]
割賦設備購入支出	1,830,000,000	0	0	0			1,830,000,000
割賦販売債権預り保証金返済支出	92,392,000	0	0	0			92,392,000
リース投資資産購入支出	30,000,000	0	0	0			30,000,000
役員報酬支出	0	0	0	0			0
給与手当支出	95,856,000	0	0	0			95,856,000
退職給付支出	4,109,000	0	0	0			4,109,000
法定福利費支出	26,659,000	690,000	0	0			27,349,000
福利厚生費支出	60,000	27,000	0	0			87,000
退職給付引当金繰入支出	0	0	0	0			0
共済年金引当金繰入支出	0	0	0	0			0
貸金支出	8,615,000	0	0	0			8,615,000
報酬支出	8,183,000	0	0	0			8,183,000
謝金支出	(131,606,000)	(5,930,000)	(0)	(0)			(137,536,000)
委員等謝金支出	121,705,000	5,606,000	0	0			127,311,000
講師等謝金支出	9,901,000	324,000	0	0			10,225,000
旅費支出	(47,344,000)	(2,130,000)	(0)	(0)			(49,474,000)
委員等旅費支出	21,217,000	1,246,000	0	0			22,463,000
講師等旅費支出	4,949,000	170,000	0	0			5,119,000
職員等旅費支出	21,178,000	714,000	0	0			21,892,000
リース損害保険料支出	200,000	0	0	0			200,000
公租公課支出	(4,757,000)	(72,000)	(0)	(0)			(4,829,000)
リース投資資産固定資産税支出	1,500,000	0	0	0			1,500,000
その他の公租公課支出	3,257,000	72,000	0	0			3,329,000
渉外費支出	5,249,000	200,000	0	0			5,449,000
消耗品費支出	8,339,000	310,000	0	0			8,649,000
新聞図書費支出	746,000	80,000	0	0			826,000
燃料費支出	3,827,000	120,000	0	0			3,947,000
食糧費支出	30,000	50,000	0	0			80,000
印刷製本費支出	2,608,000	1,430,000	0	0			4,038,000
通信運搬費支出	7,927,000	363,000	0	0			8,290,000
会議費支出	443,000	990,000	0	0			1,433,000
広告宣伝費支出	895,000	1,995,000	0	0			2,890,000
手数料支出	1,311,000	86,000	0	0			1,397,000
調査費支出	1,837,000	0	0	0			1,837,000
備品費支出	57,623,000	0	0	0			57,623,000
使用料及び賃借料支出	44,301,000	4,942,000	0	0			49,243,000
水道光熱費支出	103,000	90,000	0	0			193,000
委託費支出	97,447,000	3,070,000	0	0			100,517,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
負担金支出	6,475,000	867,000	0	0	7,342,000
助成金支出	313,049,000	1,340,000	0	0	314,389,000
支払利息支出	7,000,000	0	0	0	7,000,000
設備資金貸付金支出	350,000,000	0	0	0	350,000,000
高度化資金貸付金支出	9,652,383,000	0	0	0	9,652,383,000
工事費支出	6,870,000	1,000,000	0	0	7,870,000
雑支出	0	20,000	0	0	20,000
管理費支出	[0]	[0]	[117,936,000]	[0]	[117,936,000]
役員報酬支出	0	0	7,608,000	0	7,608,000
給与手当支出	0	0	30,702,000	0	30,702,000
退職給付支出	0	0	51,362,000	0	51,362,000
法定福利費支出	0	0	9,539,000	0	9,539,000
福利厚生費支出	0	0	666,000	0	666,000
退職給付引当金繰入支出	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	2,224,000	0	2,224,000
謝金支出	(0)	(0)	(3,467,000)	(0)	(3,467,000)
講師等謝金支出	0	0	3,467,000	0	3,467,000
旅費支出	(0)	(0)	(905,000)	(0)	(905,000)
職員等旅費支出	0	0	905,000	0	905,000
保険料支出	0	0	436,000	0	436,000
公租公課支出	0	0	174,000	0	174,000
渉外費支出	0	0	250,000	0	250,000
消耗品費支出	0	0	724,000	0	724,000
新聞図書費支出	0	0	760,000	0	760,000
燃料費支出	0	0	70,000	0	70,000
食糧費支出	0	0	50,000	0	50,000
印刷製本費支出	0	0	53,000	0	53,000
通信運搬費支出	0	0	776,000	0	776,000
広告宣伝費支出	0	0	53,000	0	53,000
修繕費支出	0	0	100,000	0	100,000
手数料支出	0	0	330,000	0	330,000
使用料及び賃借料支出	0	0	2,436,000	0	2,436,000
水道光熱費支出	0	0	1,152,000	0	1,152,000
委託費支出	0	0	2,366,000	0	2,366,000
負担金支出	0	0	1,732,000	0	1,732,000
雑費支出	0	0	1,000	0	1,000
事業活動支出計	12,848,244,000	25,802,000	117,936,000	0	12,991,982,000
事業活動収支差額	△ 10,434,156,000	△ 1,618,000	△ 49,673,000	0	△ 10,485,447,000
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	(2,968,733,000)	(0)	(50,361,000)	(0)	(3,019,094,000)
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	819,266,000	0	0	0	819,266,000
収支差額変動準備積立資産取崩収入	229,358,000	0	0	0	229,358,000
貸倒引当資産取崩収入	493,269,000	0	0	0	493,269,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	50,361,000	0	50,361,000
貸与原資産準備金積立資産取崩収入	163,393,000	0	0	0	163,393,000
物産販路開拓事業引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
その他投資有価証券売却収入	1,263,447,000	0	0	0	1,263,447,000
投資活動収入計	2,968,733,000	0	50,361,000	0	3,019,094,000
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	(3,155,049,000)	(0)	(1,300,000)	(0)	(3,156,349,000)
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	909,874,000	0	0	0	909,874,000
収支差額変動準備積立資産取得支出	147,377,000	0	0	0	147,377,000
貸倒引当資産取得支出	722,648,000	0	0	0	722,648,000
退職給付引当資産取得支出	0	0	1,300,000	0	1,300,000
貸与原資産準備金積立資産取得支出	95,330,000	0	0	0	95,330,000
県返還金引当資産取得支出	0	0	0	0	0
その他投資有価証券取得支出	1,279,820,000	0	0	0	1,279,820,000
固定資産取得支出	(0)	(0)	(1,134,000)	(0)	(1,134,000)
器具備品取得支出	0	0	1,134,000	0	1,134,000
投資活動支出計	3,155,049,000	0	2,434,000	0	3,157,483,000
投資活動収支差額	△ 186,316,000	0	47,927,000	0	△ 138,389,000
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
借入金収入	(13,374,313,000)	(0)	(0)	(0)	(13,374,313,000)
長期借入金収入（岩手県）	530,000,000	0	0	0	530,000,000
短期借入金収入	12,844,313,000	0	0	0	12,844,313,000
財務活動収入計	13,374,313,000	0	0	0	13,374,313,000
2. 財務活動支出					
借入金返済支出	(7,031,763,000)	(0)	(0)	(0)	(7,031,763,000)
長期借入金返済支出（岩手県）	255,367,000	0	0	0	255,367,000
短期借入金返済支出	6,776,396,000	0	0	0	6,776,396,000
財務活動支出計	7,031,763,000	0	0	0	7,031,763,000
財務活動収支差額	6,342,550,000	0	0	0	6,342,550,000
当期収支差額	△ 4,277,922,000	△ 1,618,000	△ 1,746,000	0	△ 4,281,286,000
前期繰越収支差額	6,044,392,000	6,512,000	29,628,000	0	6,080,532,000
次期繰越収支差額	1,766,470,000	4,894,000	27,882,000	0	1,799,246,000

(参考)

予 定 貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	1,798,478,000	短期借入金	6,067,916,000
割賦設備	5,692,061,000	1年以内返済予定長期借入金(岩手県)	318,885,000
リース投資資産	37,818,000	未払費用	50,000,000
1年以内回収予定設備資金貸付金	138,144,000	預り金	4,700,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	66,528,000	消費税預り金	2,140,000
未収割賦販売債権	345,945,000	源泉徴収預り金	1,200,000
未収リース債権	10,156,000	償還仮受金	1,508,000
貸倒引当金	△ 722,648,000	賞与引当金	3,485,000
未収金	59,710,000	流動負債合計	6,449,834,000
前払費用	595,000	2. 固定負債	
預け金	11,000	長期借入金(岩手県)	26,537,935,000
流動資産合計	7,426,798,000	長期借入金(金融機関)	1,400,000,000
2. 固定資産		割賦販売債権預り保証金	909,874,000
(1) 基本財産		機械類信用保険預り金	12,996,000
定期預金	1,030,000	リース信用保険預り金	1,151,000
基本財産有価証券	305,000,000	退職給付引当金	142,834,000
基本財産合計	306,030,000	共済年金引当金	5,463,000
(2) 特定資産		固定負債合計	29,010,253,000
割賦販売債権預り保証金引当資産	909,874,000	負債合計	35,460,087,000
収支差額変動準備積立資産	149,653,000	III 正味財産の部	
貸倒引当資産	722,648,000	1. 指定正味財産	
退職給付引当資産	142,834,000	出捐金	1,523,738,000
貸与原資準備金積立資産	95,329,000	指定正味財産合計	1,523,738,000
技術振興基金積立資産	574,238,000	(うち基本財産への充当額)	(305,000,000)
経営安定化基金積立資産	644,500,000	(うち特定資産への充当額)	(1,218,738,000)
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	2. 一般正味財産	1,126,382,000
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	(うち基本財産への充当額)	(1,030,000)
高度化貸付基金引当資産	4,100,313,000	(うち特定資産への充当額)	(244,982,000)
共済年金引当資産	5,463,000	正味財産合計	2,650,120,000
出資金	28,366,000	負債及び正味財産合計	38,110,207,000
その他投資有価証券	16,372,000		
特定資産合計	15,299,590,000		
(3) その他固定資産			
リース設備	12,373,000		
設備資金貸付金	643,016,000		
未収設備資金貸付金	40,012,000		
高度化資金貸付金	14,380,815,000		
車両運搬具	1,119,000		
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,119,000		
器具備品	69,818,000		
器具備品減価償却累計額	△ 68,673,000		
電話加入権	579,000		
資産圧縮累計額	△ 151,000		
その他固定資産合計	15,077,789,000		
固定資産合計	30,683,409,000		
資産合計	38,110,207,000		